

平成恐慌から抜け出すには、今しかない！

衆議院議員 山本 幸三

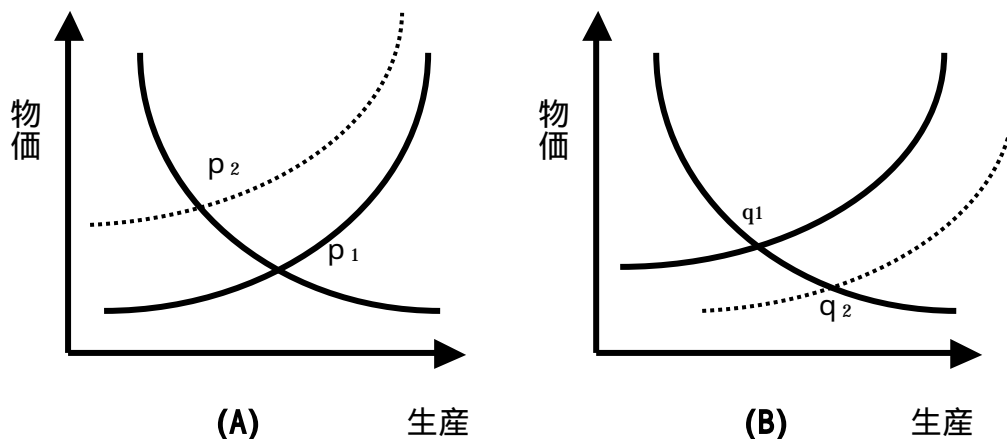
1、基本認識

日本経済は、今や完全にデフレ・スパイラルの中にある。物価は下がり続け、名目 GDP も減少、不良債権は処理しても処理してもデフレによる新規発生が膨らむばかり、失業者も増大し続けている。こうした危機的状況にあるにもかかわらず、小泉総理は、「構造改革なくして景気回復なし」と叫ぶばかり、絶好の政策転換のチャンスだった新日銀総裁人事でも、最も変わり映えしない福井俊彦氏を任命することで自らつづしてしまった。結果、株価は下がり続け、あの昭和恐慌をもたらした浜口内閣の再現とも言うべき事態に至っている。加えて、イラク戦争の後遺症とアメリカ経済の減速というダブル・パンチが現実のものとなってきており、このまま手を拱いていれば、平成恐慌は、必至である。

今必要なのは、この経済非常事態から脱却するための、大胆な反デフレ政策、かつて高橋是清蔵相と深井英五日銀副総裁のコンビがやったような非正統的な金融・財政政策しかないのである。

2、現状分析

- (1) 速水前日銀総裁就任の'98年以來、本格的なデフレが進行、これが経済各分野を蝕む悪の元凶となっている(速水総裁の実績は別表の通り)。
- (2) このデフレは、総需要不足から起こっており、構造問題が原因ではない。もし、構造改革が進んでいないからだというなら、物価は上がっていないとおかしいし(A)、逆に、構造改革が進んだからだというなら、経済は成長していないとおかしい(B)からである。



- (3) 需要不足の大きさは、基準年や潜在成長率の採り方で色々変わってくるが、速水前総裁就任時の'98 第 1 四半期と'02 年第 4 四半期を比べて考えてみると、

'98 年当時の名目 GDP は 522 兆円、現在は 501 兆円。

潜在成長率(実質)1%、物価上昇率 2%だと、現在の名目 GDP は 587 兆円のはず。デフレ・ギャップは、86 兆円(587 - 501)となる。

物価を外して、実質だけでみると、デフレ・ギャップは 26 兆円。

- (4) 変動相場制の下での最大の需要拡大策は金融政策である。金融政策でデフレ予想が払拭されれば、投資も消費も増えるからである。現在は、とくにゼロ金利下なので、「インフレ目標付き量的金融緩和」によって、人々の予想に働きかけることが最も効果がある。
- (5) 財政政策も、公共投資(公的資本形成)が毎年マイナス 5 %となっているのは問題である。政府最終消費が伸びているといっても、これは医療費が増大しているからであって、景気回復に直接役立つとは思われない。
- (6) 一方で、反デフレ対策と言いながら、他方でデフレ促進的な政策が採られているのも問題である(例えば、固定資産税の負担増など。)。

3、問題の本質

全ての問題の元凶は、デフレ予想の蔓延にある。デフレ予想がある限り、企業は投資を控え、消費者も財布の紐を閉めてしまう。住宅ローンなど負債を抱えている人々にとって、その負担は一層強まることになる。株も土地も下がり続け、不良債権は膨らむばかり、経済は破局に向かうしかなくなる。行きつく所まで行けば、国債が一般で売れなくなり、結局、日銀が引き受けざるを得ず、古典的なハイパー・インフレを引き起こすことによってしか解決出来ないものとなる。そうならない内に、一日も早く手を打って、デフレ予想を払拭し、マイルドなインフレ(CPI で 1~3% 程度の)状況に持っていかなくてはならない。

デフレは貨幣的な現象であって、中央銀行しか、これを解決することは出来ない。日本銀行が、未だにデフレを放置し、小出し後追いの弥縫策しか打ち出さないのは犯罪的ですらある。今、そこにある危機をしっかりと認識し、たとえ非正統的でも、思い切った反デフレ策を打ち出すことが必要だ。財政支出や税制、規制改革など、これを補完する政策も併せてパッケージで行うことがより効果的であることは、言うまでもない。

4、対策

金融

- (1) デフレ予想払拭の為に、日銀は、「インフレ目標付き量的金融緩和」を実行すべきである。具体的には、

2年後のCPI上昇率1～3%を目標とする。

上記目標達成が見込めるまで、毎月5兆円の長期国債買切りオペ(年間の国債発行量(新発+借換え)に相当する量)を実施

状況に応じ、外債、ETF等買いオペ対象資産を拡大する。

(上記施策の為、必要なら、日銀法改正も検討する。)

このような政策に対し、「国債が暴落する恐れがある。」との批判があるが、日銀という国債をいくらでも買う主体がある時に、価格が下がる訳がない。デフレ予想がインフレ予想に変わると、名目金利が上がってくるが、不完全雇用の下ではインフレ予想程には上がらず、実質金利は必ず下落する。それに、そもそも、国債のように確定利付商品の値動きには限度があって、バブルとか暴落と言った現象は起きようがない。歴史的にも、昭和恐慌の時やアメリカの大恐慌の時でも、そういうことは起こっていない。

- (2) それでも、国債価格変動が心配という人に対しては、政府が、簿価で物価連動債に交換することを受け入れることとする。

- (3) 株式買取機構の条件を、以下のように緩和する。

8%拋出金の廃止

生保等、他の金融機関の保有株にも対象拡大

財政

デフレ・ギャップを埋める際の役割分担として、実質分は財政で、残りは金融というのも一つの考え方。実質GDPのデフレ・ギャップ26兆円を財政で埋めるとして、10兆円の真水が必要(事業費20兆×財政乗数1.3=26兆)となる。

- (1) 構造改革関連事業に **7兆円**・・・(事業費としては、14兆円)

- (2) いずれやらなくてはならない公共事業(高速道、下水道など)に **3兆円**

・・・(事業費としては、6兆円)

(3) その他、以下の財政支出も検討してはどうか。追加支出は、5兆円。

() 地方財源支援の為、臨時特別地方税として **3兆円**

() 中小企業対策(財投貸付金利の引下げなど)に **1兆円**

() 雇用対策として **1兆円**

財政支出拡大は、いずれ消費税税引上げという形で補填しなければならないが、デフレを放置することによって、毎年4～5兆円の名目GDPが失われていることを考えると、早期に手を打つことが、結局は傷を浅い段階で食い止めることとなる。

税制その他

(1) 地価デフレを防ぐために、固定資産税を軽減する。

評価目標70%を55%に引下げる。

基本税率を1.4%から1.2%に引下げる。

現状は、評価目標を上げることによって、地価が下落し、その結果、固定資産税収も減少するという悪循環に陥っている。

(2) 不良債権処理加速を促す為にも、銀行に対する欠損金の繰戻し還付15年分を認めるとともに、欠損の繰り延べ控除を5年間認めることとする。

5、終わりに

我が宏池会は、戦後日本の繁栄を支えてきた政策集団であり、その基本哲学は、国民生活の安定を最優先するという「経済主義」にある。今日、この「経済主義」という保守本流の考え方が脇に追いやられ、独立外交や軍事志向を感じさせる「政治主義」が幅をきかせてきているのは、危険な兆候である。

今こそ、我が宏池会が、国民生活本位の経済政策を断固として打ち出し、保守本流の政治の流れを取り戻すべきである。